

定住自立圏と交流により さらなる地域活性化を

山口県 下関市

本州の最西端に位置する山口県下関市は人口約29万人の中核市です。源平の合戦や幕末の動乱期に歴史の舞台として重要な役割を果たしてきた海峡のまちは、交流をキーワードにまちづくりを推進してきました。そのパートナーは、近隣の自治体や歴史的なゆかりのある地域、そして海を隔てた韓国や中国の都市など多岐に渡ります。平成17年には、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町と合併し、新・下関市としての市制をスタート。高度な都市機能を持った市街地と良質な温泉や豊かな自然を持つ地域が合併したことで、市としての魅力がさらにアップしました。下関市では現在、地域ごとの特性を生かしたまちづくりに取り組んでいます。平成20年には、総務省が推進する「定住自立圏構想」にいち早く参加。広い地域が一つとなった下関市の新たな地域づくりへの取組をご紹介します。

主な受賞歴

■平成19年 地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰

概要

■人口：289,370人(平成20年12月現在)
 ■面積：716.06平方キロメートル
 ■下関市ホームページ：
<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>



本州と九州を分ける関門海峡。海峡を隔てた北九州市とは、図書館の共通利用など県境を超えた交流を積極的に続けている



平成20年11月、「第1回下関海響マラソン」が開催され全国からエントリーした6,200人のランナーたちが下関の景勝地を走った



ロンドン交通局が世界に6台だけ無償貸与したうちの1台が定期路線バスとして週末と祝日に下関駅と城下町長府の間を4往復する



豊北町と角島を結ぶ角島大橋。白い砂浜とコバルトブルーの海に架かる橋の曲線は美しく、島々の景観と調和する



平家が最期を迎えた壇ノ浦を望む赤間神宮では、8歳にして入水された安徳天皇をまつ「先帝祭上臈参拝（せんでいさいじょうろうさんばい）」が行われる

CITY SYMBOL



市章



市の花

ハマユウ



市の花

ツツジ



市の花

サクランボ



市の木

クスノキ



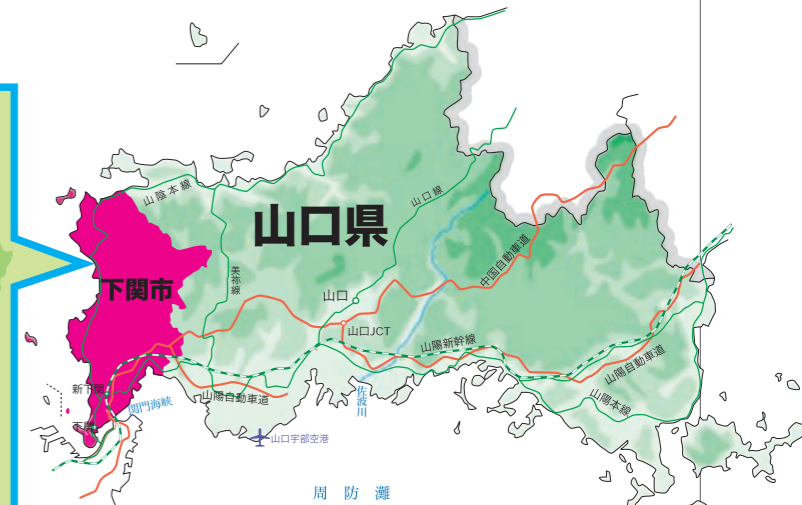
市の魚

フク



市の虫

ホタル



1

1市4町の合併により新市誕生
地域の魅力をPRするとともに
ブロードバンドの環境も整備

平成17年2月13日、旧下関市と旧豊浦郡4町が合併し、新しい下関市が誕生しました。新市としてのまちづくりも始まり、18年に自動車の下関ナンバーを導入するとともに、20年には一般電話の市外局番を統一。また、それぞれの地域の魅力を紹介する観光PRにも力を入れてきました。通信基盤の整備も進めています。合併によって旧1市4町の旧庁舎が高速回線で結ばれるとともに、通信事業者への補助金を設け、全市域へのブロードバンド環境の普及を推進しています。



平成17年2月に開催された合併式典。同年10月には山口県下初の中核市として新「下関市」が誕生した

2

定住自立圏構想にいち早く着目
各地域の特性を生かしながら
市内の連携強化で活性化を図る

広い市域でそれぞれの特性を生かしながら、さらなるまちづくりを進めていくために、総務省の推進する「定住自立圏構想」に、下関市は、取り組むこととしました。この構想は、中心市と周辺市町村が互いに連携・協力しながら暮らしに必要な諸機能を確保し、地域全体の活性化を図るものです。市では、合併した旧1市4町の5地区による「合併1市圏域」のかたちで定住自立圏を形成していくこととし、同年10月には、他の団体に先行して定住自立圏の実現に取り組む「先行実施団体」となりました。



定住自立圏で市内の交流活性化を目指す。海沿いを走る観光列車「みずが潮彩」は、眺めの良い個所で停車して、乗客を楽しませる

3

中山間部の広がる旧4町
有害獣肉の有効活用策を検討し
定住を促す地域ビジネスを創出

下関市の定住自立圏形成の具体案は、まず地域ビジネスの創出です。合併した4町には中山間部が広がり、イノシシやシカが多く生息しています。こういった動物は農産物に被害を及ぼしており、猟が可能な期間に駆除し、土に埋めて廃棄しているのが現状です。市では、市内のハム・ソーセージ加工会社と連携し、有害獣肉の有効活用策を検討。有害獣の肉を特産品としてビジネス化し、中山間部に住む人々の定住への意欲を後押ししていきます。



逆転の発想でイノシシなど有害獣を特産品に

4

下関駅周辺の再開発事業を支援
市街地に商業施設を建設し
住民の利便性アップを目指す

もう一つの具体策は、JR下関駅東口に、商業ビルと駅前広場を整備する「下関駅にぎわいプロジェクト」です。平成21年に着工予定のこの再開発事業は、民間主導で行われる予定ですが、下関市では、定住自立圏の取組の一環として、本事業を支援していきます。商業施設の誕生によって買い物やサービスの利便性を高め、人々が下関市内に住みながら、高度な都市機能を楽しむ環境を整え、定住を促進していきます。下関市では今後、定住自立圏の取組として、高度医療や福祉の充実、交通基盤の整備なども行っていく予定です。



再開発事業は平成18年に焼失したJR下関駅東口を中心に行われる

知っ得コラム

交流する本州四端の自治体

海峡の街、下関市が積極的に行ってきた交流事業の一つに「本州四端交流」があります。これは、本州の東西南北の端にある、青森県大間町、岩手県宮古市、和歌山県串本町、そして下関市が参加するもの。4市町の交流は平成16年にスタートし、以来、首長が集まる協議会や各地の特産物を紹介するイベントを開催してきました。また、各地を訪れることを促す「本州四端踏破ラリー」も企画しており、4市町を訪れた人には首長の直筆サイン入りの証明書を発行します。平成20年までの5年間に約250名が踏破を達成。こういった都市間交流の実績が評価され、下関市は平成19年に「地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰」を受賞しました。



平成19年には、東京・お台場で「本州四端踏破ラリー」の宣伝イベントを開催。各市町の首長が出席し、クイズ大会などを通じて地域の魅力を多くの人々にPRした

中核市として
さらなる発展に向けて



下関市長 江島 潔

下関市は、旧下関市と旧豊浦郡4町が合併し、山口県下初の中核市へ移行して5年目を迎えます。下関市総合計画におけるまちづくりの基本理念である、人と人、人と自然、人と歴史のつながりを大切にしつつ「自然と歴史と人が織りなす交流都市」の実現を目指して、着実に新しいまちづくりを進めています。

わが国は本格的な人口減少時代に突入するとともに、真の地方分権改革はこれからが本番です。古くから、人の交流が盛んになればなるほど、地域は活性化するとい

われています。市民一人ひとりがまちづくりの主人公となり、企業や行政との連携・交流を盛んにすることにより、調和のとれたまちを共に創りあげていきます。

また、「定住自立圏構想」の先行実施団体として、高度医療や福祉、産業活動の活性化と雇用の創出、交通基盤の強化など、高度な生活圏域の確保を目指します。

活力と個性ある地域力を伴った、自立したまちとして、中核市下関市がさらに大きく飛躍するよう施策を展開していきます。

MESSAGE FROM THE MAYOR